

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月25日

上場会社名 アサガミ株式会社

上場取引所

東京2部

コード番号 9311

本社所在都道府県

東京

(URL http://www.asagami.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 健一

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経理部長 氏名 野口 俊夫 TEL 03-4288-3000

決算取締役会開催日 平成18年5月25日

親会社等の名称 (株)オーエコーポレーション(コード番号:-) 親会社等における当社の議決権所有比率 52.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	37,748	6.8	2,787	4.4	1,938	2.2
17年3月期	35,346	1.8	2,670	1.1	1,896	24.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,561	—	110 20	—	18.2	3.1	5.1
17年3月期	△600	—	△42 40	—	△8.4	3.0	5.4

(注) ① 持分法投資損益

② 期中平均株式数(連結)

18年3月期 14,166,353株 17年3月期 14,169,400株

③ 会計処理の方法の変更 有

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	61,564	10,261	16.7	724 41
17年3月期	63,499	6,940	10.9	489 87

(注) ① 期末発行済株式数(連結)

18年3月期 14,164,915株 17年3月期 14,167,665株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	4,021	5,097	△7,113	4,026
17年3月期	1,862	△3,116	298	2,021

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 —社 持分法適用関連会社数 —社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) —社 (除外) —社 持分法(新規) —社 (除外) —社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,532	960	535
通期	37,546	1,783	829

(参考) ① 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円55銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社、親会社、子会社7社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業およびその他事業を営んでおります。当社グループの「事業の種類別セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

(物流事業)

①倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 ㈱エイ・ディー・エス

②港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積み込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 ㈱エアロ航空、浅上重機作業㈱

③運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

【主な関係会社】 港運輸工業㈱

④3PL(サードパーティーロジスティクス)部門

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

【主な関係会社】 ホワイト・トランスポート㈱

(不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

【主な関係会社】 ㈱オーエーコーポレーションより一部施設を賃借しております。

(印刷事業)

当事業は主に、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 アサガミプレスセンター㈱、アサガミプレスいばらき㈱

(その他事業)

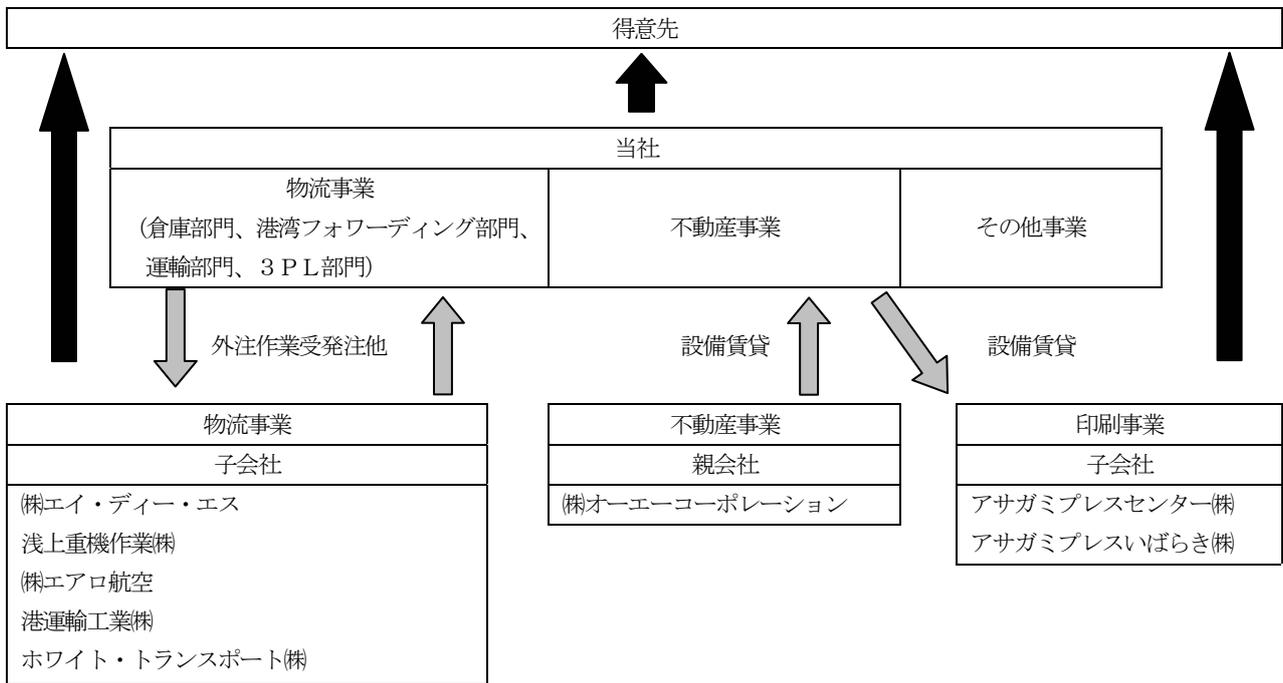
当事業は主に、住宅メーカー向け高品質遮音材の販売および立体駐車場据付工事等を行っております。

【主な関係会社】 なし

事業区分は、事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 矢印は役務の流れを示します。

(3) 関係会社の状況

当連結会計年度において、重要な関係会社の異動はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

【経営理念】

当社グループは、「あらゆる製造業、小売業のバリューチェーン完成に貢献する」ことを企業理念としております。その実現を通して株主、取引先、社員、すべての当社グループに関わる人たちの幸せを実現したいと考えております。

【経営方針】

①顧客第一

・多様化する顧客の要望に対応できる機能を充足いたします。

②企業規模の拡大

・経営環境の変化に耐えうる事業規模を実現するために、新規顧客の開拓を推進してまいります。

③高収益体制の確立

・各事業、部門における売上管理およびコスト管理の徹底を図るとともに財務体質の強化を図ってまいります。

これら経営方針に沿って鋭意努力し経営理念の実現に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益配分につきましては経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的・継続的配当を行うことを基本としておりますが、一方で当社グループ各期の経営成績をみながら、事業基盤の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性についても勘案して決定しております。今後につきましても、この基本方針に基づき随時検討してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方

投資単位の引き下げに関しましては、個人投資家層の拡大および株式の流動性の向上につながる重要な経営課題のひとつとしてとらえております。今後業績の推移や市況等を総合的に勘案し検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

平成19年3月期の目標とする連結経営指標は以下のとおりであります。

・売上高	37,546	百万円
・総資本税引前利益率 (ROA)	1.3	%
・株主資本純利益率 (ROE)	7.5	%

今後も株主資本の効率的な運用および期間業績の向上を目指し、目標の達成に努めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは上記経営方針に関して、以下の中期経営戦略を積極的に進めてまいります。

①顧客第一

多様化する顧客の要望を実現するとともに、部分最適ではなくサプライチェーン全体でのコストを削減すると同時にスループット（製品を製造・販売しキャッシュを生み出す能力）を向上させ、顧客利益の最大化を目指します。そのために、陸海空各輸送モードにまたがる一貫物流を提供することはもとより、在庫の持ち方・運び方の提案、庫内作業の提供を含めた総合物流サービスを提供する3PL事業を強化してまいります。

②企業規模の拡大

既存事業において継続的に強化を進めると同時に、新規顧客の開拓による企業規模の拡大を目指します。

新規顧客の開拓については、新規顧客への営業活動に専念する体制を整えました。各事業別に見ますと物流事業においては、今後の成長が見込める産業を中心に3PL事業の強化に努めます。不動産事業においては、名古屋地区等における遊休地の開発計画を推進するとともに、転貸（サブリース）等を含む不動産開発を推進してまいります。印刷事業においては、平成16年3月に設立したアサガミプレスいばらき株式会社が平成17年5月より操業を開始いたしました。引き続き受注拡大を目指してまいります。

③高収益体制の確立

前年度より予算管理体制を従来の単年度式から半年毎に予算と実績のずれを検証・修正してゆくローリング式に改めました。これにより、計画立案および実績管理に連続性をもたせ中期的な収支改善策を可能にいたします。また、営業活動支援

システムを導入しホワイトカラーの生産性向上に努めます。財務面におきましては、従来に引き続き不採算部門からの撤退と有利子負債を圧縮し健全化に努めます。

実作業におきましては、昨今の原油価格高騰と法令遵守および環境意識の高まりを鑑み、自車全車両へのデジタルタコグラフの導入をいたしました。これにより従来にも増した安全運行と燃費の向上を実現いたしました。

以上の戦略遂行により、企業価値の最大化に努めます。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済の見通しにつきましては、緩やかな景気回復が続くものと予想されますが、一方で原油価格の動向が内外に与える影響や日銀が金融の量的緩和政策の解除を実行したことによる金利上昇リスク等についても留意する必要があります。景気はなお予断を許さない状況にあります。

物流業界では依然として続く原油価格の高騰等による物流コスト上昇および顧客からの物流経費削減の流れも止まらない状況であり、経営環境は今後も厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループはこのような状況を「適者生存」の過程、本当に必要とされるサービスと企業が厳しく選択されているプロセスであると据え、日々変化する経営環境に対応すべく会社組織および管理体制の変更、社員の意識改革に努めてまいりました。着実に課題を解決し成果をあげつつありますが、経営理念の実現には次のような課題があると認識しております。

①「顧客第一主義」の実現に伴う課題

顧客の物流ネットワークや荷物の動きの理解を深め、提案レベルの底上げを行うことが急務であります。そのために、社内人材の育成、社外人材の採用、関係他社との戦略的提携を深める必要があります。また、様々な顧客の要望への迅速な対応を可能にするため、情報システムを始めとする”アサガミとしての標準的ソリューション”の開発も同時に進める必要があります。

②「企業規模の拡大」の実現に伴う課題

新規顧客の開拓を行うにあたり、ソリューション提案力を高めるため提供ソリューション領域を絞り知識と経験を蓄積してゆくことが急務であります。また、新たに導入した新規営業管理体制の確実な運用と実状に合わせた修正が必要であります。担当者のモチベーション向上のため報酬制度の見直し（インセンティブの導入）が必要であります。

③高収益体制の確立

営業活動の管理および支援については、早急に当社に適した体制を構築してゆく必要があります。また、当社グループ各企業の経理業務・人事管理を含む間接部門の一元管理を行う体制を整えるとともに、各企業の収益構造および財務体質改善を進める必要があります。

④内部管理体制の強化に伴う課題

法令の改正および市場の要請等により、公開企業における内部統制の充実が求められており、当社グループにおいても、これらの要件を満たすべくコンプライアンス規定を定めるとともに、コンプライアンスホットラインの運用を開始いたしました。今後は内部統制の充実を図り、「業務の有効性および効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」の実現を目指します。

⑤その他の課題

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを再確認し事故防止に従来にも増した努力を傾ける必要があります。また、品質向上および環境保全への組織的取組の強化のために、ISO認証およびグリーン経営認証の取得準備を進めてまいります。株主価値の最大化のためには、情報開示の迅速化および情報開示体制の一層の強化が必要であります。

(7) 親会社等に関する事項

①親会社の商号等

会社等の名称	属性	親会社等の議決権所有割合（間接）（%）	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
（株）オーエーコーポレーション	親会社	52.48%	なし
（有）新生興業	親会社	(26.24%)	なし

②親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号	株式会社オーエーコーポレーション
その理由	当社との資本、取引関係及び取引金額の重要性による。

③親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけ、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

<p>㈱オーエーコーポレーションは当社議決権の52.48%を所有する親会社であります。親会社の事業の位置づけとしては、親会社が保有する倉庫設備を当社が賃借しており、親会社の売上比率は当社との取引が大半を占めております。</p> <p>人的関係につきましては親会社との経営及び事業運営を円滑に行うため、相互協力を図っております。</p>

④親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

<p>㈱オーエーコーポレーションは当社議決権の52.48%を所有しておりますが、当社から見て同社への事業上の依存度は低く制約を受けることはありません。また同社の取締役は当社の取締役・従業員が兼務しておりますが、当社と親会社が円滑に事業推進を行うため相互に連携を図り、事業拡大を図るためのものであり、この面の制約もありません。</p>
--

⑤親会社等の企業グループに属することによる事実上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

<p>当社は、親会社が保有する倉庫設備や賃貸物件について賃貸借契約を締結しておりますが、それ以外に事実上、或いは人的関係における制約はありません。</p> <p>従って、当社における重要な契約・経営判断を求められる重要な事項につきましては前述したとおり取締役が兼務しておりますが、独自の経営判断を妨げるものではなく、独自性を保っていると判断しております。</p>

⑥親会社からの一定の独立性の確保の状況

<p>当社と親会社につきましては、資産の効率的活用など協力関係を保ちながら事業展開を行っていく方針であります。人的な関係においては親会社と当社グループとの事業の棲み分けがなされており、親会社からの兼任取締役の就任や出向者等の人的協力関係は独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。</p>

※ 親会社との取引に関する事項

親会社との取引については財務諸表中の「関連当事者との取引」に記載しております。

(役員)の兼務状況

役 職	氏 名	親会社等またはそのグループ企業の役職	就任理由
代表取締役社長	木 村 健 一	親会社 (株)オーエーコーポレーション取締役	円滑な事業推進のため

(注) 当社の取締役11名、監査役3名のうち、親会社との兼任役員は当該1名である。

(出向者の出向状況)

親会社との関係強化のため、当社から3名が親会社である㈱オーエーコーポレーションに出向しております。

(注) 平成18年3月31日現在の当社の従業員は、509名であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

①全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国を軸にした世界経済の先行き不透明感があったものの、企業収益の改善等による設備投資の増加や雇用環境の改善が進み、景気は緩やかに回復してまいりました。

こうした経済情勢の中、当物流業界では原油価格の高騰による物流コストの上昇および顧客側の物流経費抑制ならびに削減要請が続き、全般的になお厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、「経営資源の効率的運用」「経営の選択と集中」の実践および収益力の強化を推進すべく、アサガミプレスいばらき株式会社の新印刷工場の操業を開始するとともに、各事業における収益構造の見直しや原価コストの徹底削減および財務体質の強化を目的とした固定資産売却などにより有利子負債圧縮や資産効率の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、船橋地区における輸出鋼材・スクラップの取扱および横浜地区の船積取扱の減少や不採算事業の整理縮小などがありましたが、建築資材の販売増による増収および印刷工場の本稼働、また千葉地区の場内輸送作業の増加や輸送料金の見直しにより売上高は37,748百万円（前期比6.8%増）となりました。利益面において、営業利益は2,787百万円（前期比4.4%増）となり、経常利益につきましては過去最高益の1,938百万円（前期比2.2%増）となりました。また、特別損益として一部の福利厚生施設の売却および減損損失があったものの、物流センター売却による売却益の計上により1,561百万円の当期純利益となりました。

②事業の種類別セグメントの概況

(物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては、前期からの契約形態の見直しによる増収により、売上高は3,242百万円（前期比12.4%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、横浜地区における自動車部品の船積取扱が減少しましたが千葉地区の場内作業の増加により売上高は6,206百万円（前期比0.8%増）となりました。運輸部門につきましては、名古屋地区において不採算事業の整理縮小により減収となりましたが、仙台地区における鋼材輸送の受注増、また埼玉地区において料金単価の見直しなどにより売上高は11,423百万円（前期比4.6%増）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、間仕切製品の取扱量が減少したため、売上高は1,832百万円（前期比0.4%減）となりました。物流事業全体としての売上高は、22,705百万円（前期比4.1%増）となり、営業利益は2,205百万円（前期比1.9%減）となりました。

(不動産事業)

当事業につきましては、船橋地区の賃貸料改定により減収となりましたが、渋谷地区の賃貸物件が寄与し売上高は、4,836百万円（前期比3.9%増）となり、営業利益は1,917百万円（前期比5.2%減）となりました。

(印刷事業)

当事業につきましては、茨城地区の印刷工場が本稼働したことにより売上高は、8,873百万円（前期比13.0%増）となり、営業利益は706百万円（前期比38.4%増）となりました。

(その他事業)

当事業につきましては、建築資材販売の受注等が大幅に増加したため売上高は、2,794百万円（前期比24.0%増）となり、営業利益は86百万円（前期比1.2%増）となりました。

通期（19年3月期）の見通し

① 全般の見通し

(経済概況)

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善等による設備投資の増加および雇用環境の改善などにより緩やかな景気回復が続くものと予想されますが、一方で原油価格の高騰や日銀が金融の量的緩和政策の解除を実行したことによる金利上昇リスク等にも留意する必要があります。当物流業界・不動産業界ともになお先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

(通期の業績予想)

当グループの次期営業収益の見通しにつきましては、印刷事業において、アサガミプレスいばらき株式会社が、年間を通じてフル稼働することによる増収を見込んでおりますが、その他事業において、建築資材販売の受注量の減少に伴う減収、物流事業において、船橋地区における鋼材の取扱および千葉地区の原料荷役の取扱が減少による減収を見込んでおり、37,546百万円（前年同期比 0.5%減）と予想しております。

営業利益は引き続き営業経費および一般管理費等の経費削減を行うものの、物流センターの賃料値下げ等の影響により2,467百万円（前期比 11.5%減）、経常利益につきましては1,783百万円（前期比 8.0%減）、当期純利益は829百万円と予想しております。

連結業績予想

(単位:百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	増減率(%)
営業収益	37,748	37,546	△ 0.5%
営業利益	2,787	2,467	△ 11.5%
経常利益	1,938	1,783	△ 8.0%
当期純損益	1,561	829	△ 46.9%

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末より2,004百万円増加し、4,026百万円となりました。各キャッシュ・フローおよび要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,021百万円（前期比2,158百万円増）となりました。これは税金等調整前当期純利益を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,097百万円（前期比8,214百万円増）となりました。これは主に物流センター売却等に伴う固定資産の売却により増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△7,113百万円（前期比7,412百万円減）となりました。

これは主に借入金の返済および社債の償還により減少したものであります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	11.7	10.9	16.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	9.3	10.7	16.5
債務償還年数 (年)	14.1	22.2	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7	1.9	4.6

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業活動に影響をおよぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあります。

①事業環境の変化

当社グループの事業活動は、物流事業における内外の景気変動および顧客の物流合理化の影響等、不動産事業における市場需給バランスおよび市況動向等、印刷事業における新聞市場等、その他事業における戸建て・マンション建設市場等の環境が変化した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

②大規模災害等

当社グループは、事業を営んでいる各地域において、地震・台風等の大規模な自然災害が発生し、大型設備等の破損により事業運営の麻痺等が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③重大な事故等

当社グループは、物流事業において多数の車輛(トラック・トレーラ等)を保有しており、事故防止活動の一環として、安全管理・運行管理の徹底を図るための研修および車輛にスピードの規制等を行うデジタルタコグラフ装着等を実施しておりますが、重大な交通事故等が発生し、顧客の信頼および社会的信用が低下した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④固定資産の減損会計

当社グループは、物流施設および不動産賃貸施設等の固定資産を保有しておりますが、減損会計(平成17年4月1日以降に開始する事業年度から固定資産の減損に係る会計基準)の適用が義務化されたことにより、土地および建物の時価が下落した場合等、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤有価証券の時価変動

当社グループは、有価証券を保有しておりますが、証券市場の悪化等により大幅な株価の下落が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行っておりますが、金利の市場環境等が変化し、大幅な金利の上昇等が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦情報システムのセキュリティ

当社グループは、コンピュータシステムのバックアップ、不正侵入の防止、ウイルス駆除ソフト導入、社員個人によるウィニー等情報漏洩につながるソフトウェアを含むソフトウェア導入の全面禁止等のセキュリティ対策を施しておりますが、想定以上の災害発生、コンピュータウイルスの感染、不正なアクセスによるコンピュータ内への侵入、従業員の過誤等による重要データの消去、または不正入手が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧顧客等の情報管理

当社グループは、個人情報保護規定を策定し、顧客等の情報管理の徹底を図っておりますが、情報の外部漏洩およびデータ喪失等の事態が生じ、当社グループの社会的信用の低下を招いた場合、また損害賠償請求を受けた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

①連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日		当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日		増減(△減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)						
流 動 資 産	9,478	14.9	11,695	19.0	2,217	23.4
現金及び預金	2,027		4,035		2,008	99.1
受取手形及び営業未収金	5,682		6,313		630	11.1
たな卸資産	77		272		195	251.7
繰延税金資産	538		228		△310	△57.5
その他	1,262		904		△357	△28.3
貸倒引当金	△110		△59		50	△46.1
固 定 資 産	53,916	84.9	49,751	80.8	△4,164	△7.7
有形固定資産	46,578	73.3	39,626	64.4	△6,952	△14.9
建物及び構築物	20,480		17,095		△3,385	△16.5
機械装置及び運搬具	2,170		1,896		△274	△12.7
土地	22,016		19,834		△2,182	△9.9
その他	1,909		799		△1,110	△58.1
無形固定資産	1,310	2.1	1,273	2.0	△37	△2.8
借地権	1,147		1,147		—	—
連結調整勘定	0		0		△0	△66.7
その他	161		125		△36	△22.7
投資その他の資産	6,027	9.5	8,852	14.4	2,824	46.9
投資有価証券	3,069		6,064		2,995	97.6
長期貸付金	1,561		1,419		△141	△9.1
繰延税金資産	109		136		27	24.7
その他	1,341		1,250		△91	△6.8
貸倒引当金	△53		△18		35	△65.8
繰延資産	105	0.2	117	0.2	12	11.6
開業費	105		117		12	11.6
資 産 合 計	63,499	100.0	61,564	100.0	△1,934	△3.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日		当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日		増減(△減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)						
流 動 負 債	22,794	35.9	20,384	33.1	△2,410	△10.6
支払手形及び営業未払金	5,082		5,533		451	8.9
短 期 借 入 金	14,374		10,691		△3,682	△25.6
1年内償還予定社債	435		864		429	98.7
未 払 法 人 税 等	124		720		595	477.6
従業員賞与引当金	357		368		10	3.0
そ の 他	2,420		2,205		△215	△8.9
固 定 負 債	33,739	53.2	30,881	50.2	△2,858	△8.5
社 債	1,420		3,215		1,795	126.4
長 期 借 入 金	25,181		19,527		△5,653	△22.5
再評価繰延税金負債	2,807		3,174		366	13.1
繰 延 税 金 負 債	537		1,628		1,091	203.1
退職給付引当金	776		784		7	0.9
長 期 預 り 金	2,903		2,326		△577	△19.9
そ の 他	112		224		112	100.2
負 債 合 計	56,534	89.1	51,266	83.3	△5,268	△9.3
少 数 株 主 持 分	24	0.0	37	0.0	12	51.9
(資本の部)						
資 本 金	2,189	3.4	2,189	3.6	—	—
資 本 剰 余 金	32	0.1	32	0.1	—	—
利 益 剰 余 金	△210	△0.3	816	1.3	1,026	△487.2
土地再評価差額金	4,092	6.4	4,627	7.5	534	13.1
その他有価証券評価差額金	839	1.3	2,601	4.2	1,761	209.8
自 己 株 式	△3	△0.0	△5	△0.0	△1	52.7
資 本 合 計	6,940	10.9	10,261	16.7	3,320	47.8
負債、少数株主持分及び資本合計	63,499	100.0	61,564	100.0	△1,934	△3.0

②連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		増減(△減少)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
営 業 収 益	35,346	100.0	37,748	100.0	2,401	6.8
営 業 費 用	29,526	83.5	31,792	84.2	2,265	7.7
営 業 総 利 益	5,820	16.5	5,956	15.8	135	2.3
一 般 管 理 費	3,150	8.9	3,168	8.4	18	0.6
営 業 利 益	2,670	7.6	2,787	7.4	117	4.4
営 業 外 収 益	320	0.9	273	0.7	△47	△14.8
受取利息及び受取配当金	69		90		20	30.3
経 営 指 導 料	161		—		△161	△100.0
為 替 差 益	4		0		△3	△80.8
そ の 他	84		182		97	114.5
営 業 外 費 用	1,094	3.1	1,121	3.0	27	2.5
支 払 利 息	1,005		858		△146	△14.6
社 債 利 息	5		8		2	49.3
開 業 費 償 却	—		29		29	—
そ の 他	83		225		141	170.2
経 常 利 益	1,896	5.4	1,938	5.1	42	2.2
特 別 利 益	197	0.6	2,708	7.2	2,510	1,271.5
固 定 資 産 売 却 益	1		2,630		2,629	243,702.9
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—		77		77	—
災 害 保 険 金 収 入	196		—		△196	△100.0
特 別 損 失	2,861	8.1	1,757	4.7	△1,103	△38.6
固 定 資 産 売 却 損	1,754		799		△955	△54.5
固 定 資 産 除 却 損	41		15		△25	△62.1
投 資 有 価 証 券 売 却 損	307		—		△307	△100.0
役 員 退 職 慰 労 金	5		5		△0	△7.2
特 別 退 職 金	—		16		16	—
投 資 有 価 証 券 評 価 損	130		—		△130	△100.0
そ の 他 の 投 資 評 価 損	13		53		39	282.6
そ の 他 の 投 資 償 却 損	—		12		12	—
特 別 修 繕 費	247		6		△241	△97.3
減 損 損 失	—		849		849	—
災 害 損 失	357		—		△357	△100.0
貸 倒 損 失	3		—		△3	△100.0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	△767	△2.2	2,889	7.6	3,656	△476.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	205	0.6	781	2.1	576	281.3
法 人 税 等 調 整 額	△373	△1.1	533	1.4	906	△242.7
少 数 株 主 利 益	1	0.0	12	0.0	11	654.1
当 期 純 利 益	△600	△1.7	1,561	4.1	2,161	△359.8

③連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減(△減少) 金額
	金額		金額		
(資本剰余金の部)					
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		32		32	—
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		32		32	—
(利益剰余金の部)					
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		564		△210	△775
利 益 剰 余 金 増 加 高		—		1,561	1,561
当 期 純 利 益		—		1,561	1,561
利 益 剰 余 金 減 少 高		775		534	△241
当 期 純 損 失		600		—	△600
配 当 金		42		—	△42
土地再評価差額金の取崩による減少高		—		534	534
過 年 度 未 実 現 損 益 取 崩		132		—	△132
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		△210		816	1,026

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減(△減少)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	△767	2,889	3,656
減価償却費	2,106	1,961	△144
償却費	0	29	29
減損損失	—	849	849
連結調整勘定償却額	△0	0	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	81	△70	△151
貸倒損失	3	—	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	10	12
退職給付引当金の増加額	88	7	△81
受取利息及び受取配当金	△69	△90	△20
支払利息	1,010	867	△143
為替差損益	1	0	△0
固定資産売却益	△1	△2,630	△2,629
固定資産除却・売却損	1,795	814	△981
投資有価証券売却損	307	—	△307
投資有価証券評価損	130	—	△130
その他投資評価損	13	53	39
その他の投資償却損	—	12	12
売上債権の増加額	△496	△498	△2
たな卸資産の増減額(△は増加)	161	△195	△356
仕入債務の増加額	108	437	328
未払消費税等の増減額(△は減少)	△285	184	469
未収入金の増減額(△は増加)	△439	416	856
その他	△341	△55	286
小計	3,406	4,995	1,589
利息及び配当金の受取額	71	89	18
利息の支払額	△969	△877	92
法人税等の支払額	△645	△186	459
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,862	4,021	2,158

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減(△減少)
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△3	△3	△0
定期預金の払戻による収入	47	—	△47
有形固定資産の取得による支出	△2,374	△1,569	805
有形固定資産の売却による収入	135	6,742	6,606
無形固定資産の取得による支出	△19	△14	4
無形固定資産の売却による収入	3	4	0
投資有価証券の取得による支出	△227	△25	201
投資有価証券の売却による収入	92	0	△92
保証金の差入れによる支出	△21	△6	15
保証金の返還による収入	3	12	9
会員権の取得による支出	△56	△4	51
会員権の売却による収入	2	1	△1
貸付による支出	△848	△66	781
貸付金の回収による収入	190	102	△87
受入敷金及び保証金の返還による支出	△103	△99	4
受入敷金及び保証金の預りによる収入	61	25	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,116	5,097	8,214
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額	205	62	△143
長期借入による収入	17,987	10,780	△7,207
長期借入金の返済による支出	△18,277	△20,178	△1,901
社債の発行による収入	810	2,810	2,000
社債の償還支出	△384	△585	△201
自己株式取得による支出	△0	△1	△1
配当金の支払額	△42	—	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	298	△7,113	△7,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△956	2,004	2,961
現金及び現金同等物の期首残高	2,978	2,021	△956
現金及び現金同等物の期末残高	2,021	4,026	2,004

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7 社 主要な連結子会社名 浅上重機作業㈱、(株)エイ・ディー・エス、(株)エアロ航空、港運輸工業㈱、アサガミプレスセンター㈱、ホワイト・トランスポート㈱、アサガミプレスいばらき㈱</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②たな卸資産 重要なたな卸資産については主として個別法による原価法によっております。 ③デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 時価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 建物、構築物は定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、浅上重機作業㈱の車両及び運搬具については、定額法によっております。 ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア（自社利用分）については利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ③長期前払費用 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 左のとおりであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 左のとおりであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 左のとおりであります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左のとおりであります。 時価のないもの 左のとおりであります。 ②たな卸資産 左のとおりであります。 ③デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 左のとおりであります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 左のとおりであります。 ②無形固定資産 左のとおりであります。 ③長期前払費用 左のとおりであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①開業費 開業後、商法施行規則の規定する5年間に均等償却する予定であります。</p> <p>②社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,188百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 事前の有効性評価として取引開始時に特定処理の要件を満たす金利スワップがあるか評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜き方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①開業費 商法施行規則の規定する5年間に均等償却しております。</p> <p>②社債発行費 左のとおりであります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>②従業員賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,188百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左のとおりであります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計方法 左のとおりであります。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。</p> <p>③ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間の均等償却をしております。</p> <p>7 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理については、連結会計年度中に確定した処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動にについて僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左のとおりであります。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 左のとおりであります。</p> <p>7 利益処分項目の取扱いに関する事項 左のとおりであります。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左のとおりであります。</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が849百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。	該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)																																																											
<p>1 (担保資産)</p> <p>このうち、長期借入金 25,181 百万円、短期借入金 14,374 百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,057</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">719</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,331</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他 (ゴルフ会員権)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">39,317</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等から借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オーエコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 (手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>5 土地の再評価について</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 … 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定めにより算出。 ・再評価を行った年月日 … 平成 12 年 3 月 31 日 ・再評価前の帳簿価額 … 11,194 百万円 ・再評価後の帳簿価額 … 18,101 百万円 <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">△</td> <td style="text-align: right;">1,492</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>6 (自己株式の保有数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,335</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> </table>	建物	18,057	百万円	機械及び装置	719	百万円	土地	19,331	百万円	投資有価証券	1,207	百万円	投資その他の資産・その他 (ゴルフ会員権)	0	百万円	計	39,317	百万円	(株)オーエコーポレーション	1,044	百万円	受取手形裏書譲渡高	65	百万円		△	1,492	百万円	普通株式	12,335	株	<p>1 (担保資産)</p> <p>このうち、長期借入金 19,527 百万円、短期借入金 10,691 百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,731</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">539</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,204</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,590</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35,065</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等から借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オーエコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 (手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 (貸付有価証券)</p> <p>投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券 1,086 百万円が含まれております。</p> <p>5 土地の再評価について</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 … 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定めにより算出。 ・再評価を行った年月日 … 平成 12 年 3 月 31 日 ・再評価前の帳簿価額 … 11,194 百万円 ・再評価後の帳簿価額 … 18,101 百万円 <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">△</td> <td style="text-align: right;">912</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>6 (自己株式の保有数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,085</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> </table>	建物	14,731	百万円	機械及び装置	539	百万円	土地	17,204	百万円	投資有価証券	2,590	百万円	計	35,065	百万円	(株)オーエコーポレーション	1,013	百万円	受取手形裏書譲渡高	-	百万円		△	912	百万円	普通株式	15,085	株
建物	18,057	百万円																																																										
機械及び装置	719	百万円																																																										
土地	19,331	百万円																																																										
投資有価証券	1,207	百万円																																																										
投資その他の資産・その他 (ゴルフ会員権)	0	百万円																																																										
計	39,317	百万円																																																										
(株)オーエコーポレーション	1,044	百万円																																																										
受取手形裏書譲渡高	65	百万円																																																										
	△	1,492	百万円																																																									
普通株式	12,335	株																																																										
建物	14,731	百万円																																																										
機械及び装置	539	百万円																																																										
土地	17,204	百万円																																																										
投資有価証券	2,590	百万円																																																										
計	35,065	百万円																																																										
(株)オーエコーポレーション	1,013	百万円																																																										
受取手形裏書譲渡高	-	百万円																																																										
	△	912	百万円																																																									
普通株式	15,085	株																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 376 百万円	役員報酬 385 百万円
給与・手当 768 百万円	給与・手当 762 百万円
賞与及び賞与引当金繰入額 227 百万円	賞与及び賞与引当金繰入額 212 百万円
退職給付費用 64 百万円	退職給付費用 51 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,027 百万円	現金及び預金勘定 4,035 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 5 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 8 百万円
現金及び現金同等物 <u>2,021 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,026 百万円</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	印刷事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,795	3,446	7,851	2,254	35,346	—	35,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	1,210	—	—	1,219	(1,219)	—
計	21,803	4,656	7,851	2,254	36,565	(1,219)	35,346
営業費用	19,555	2,634	7,340	2,168	31,698	977	32,676
営業利益	2,248	2,022	510	85	4,867	(2,196)	2,670
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	22,398	24,344	4,356	337	51,438	12,061	63,499
減価償却費	705	775	491	0	1,972	133	2,106
資本的支出	744	1,912	62	—	2,719	79	2,798

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 … 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 … 土地建物
- (3) 印刷事業 … 印刷業
- (4) その他事業 … 建築工事、物品販売、その他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,205 百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

当連結会計年度 12,061 百万円

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	印刷事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,694	3,386	8,873	2,794	37,748	—	37,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	1,450	—	—	1,462	(1,462)	—
計	22,705	4,836	8,873	2,794	39,210	(1,462)	37,748
営業費用	20,500	2,919	8,166	2,707	34,294	666	34,960
営業利益	2,205	1,917	706	86	4,916	(2,129)	2,787
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	19,569	22,142	5,335	654	47,702	13,862	61,564
減価償却費	781	711	341	0	1,834	126	1,961
減損損失	444	—	12	—	457	392	849
資本的支出	432	716	55	1	1,206	34	1,241

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 … 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
 - (2) 不動産事業 … 土地建物
 - (3) 印刷事業 … 印刷業
 - (4) その他事業 … 建築工事、物品販売、その他
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
当連結会計年度 2,138 百万円
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券などであります。
当連結会計年度 13,862 百万円

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（1）親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円、端数切捨て）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社エコーボレーション	東京都江東区	10	不動産の売買仲介・賃貸等	（被所有）直接 52.49%	兼任 2人	不動産の賃借	工事代他	8	営業未収金立替金	0 1
								設備の賃借	535	前払費用	140
								銀行借入に対する債務保証	1,044	—	—
								建物賃貸保証金	—	不動産賃借保証金	600

取引条件および取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費等を勘案して決定しております。
- ② 債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。

（注）上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

（2）役員及び個人主要株主等

（単位：百万円、端数切捨て）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	（有）新生興業	東京都大田区	3	不動産の売買仲介及び賃貸 損害保険代理店業	なし	兼任 1人	なし	貨物保険の発注等	6	営業未払金	0

取引条件および取引条件の決定方針等

貨物保険等の発注価格については、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

（注）上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

（3）兄弟会社

（単位：百万円、端数切捨て）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社アヒカエト	東京都千代田区	10	事務用品及び事務機器の販売	なし	兼任 1人	なし	軽油等の購入	41	営業未払金	9
										支払手形	3
								資金貸付受取利息	3	未収入金	1
										短期貸付金	3
										長期貸付金	264

取引条件および取引条件の決定方針等

- ① 軽油購入等の発注価格については、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
- ② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（注）上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円、端数切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)エコーボレーション	東京都江東区	10	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有) 直接 52.48%	兼任 1人	不動産の賃借	管理料他	8	営業未収金立替金	01
								設備の賃借	536	前払費用	140
								土地建物の譲渡			
								売却代金	157	—	—
								売却損	532	—	—
								銀行借入に対する債務保証	1,013	—	—
建物賃貸保証金	—	不動産賃借保証金	600								

取引条件および取引条件の決定方針等

- ①設備の賃借については、設備の維持管理費等を勘案して決定しております。
- ②債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。
- ③土地建物の譲渡については、賃貸用マンションを売却したもので不動産鑑定士の鑑定評価額を参考にして交渉により決定しております。

(注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円、端数切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	木村知躬	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 0.59%	—	—	土地の譲渡売却代金	1	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有) 新生興業	東京都大田区	3	不動産の売買仲介及び賃貸損害保険代理店業	なし	兼任 1人	なし	貨物保険の発注等	4	営業未払金	0

取引条件および取引条件の決定方針等

- ①土地の譲渡については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考にして交渉により決定しております。
- ②貨物保険等の発注価格については、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

(注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

(3) 兄弟会社

(単位：百万円、端数切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)アヒカリエト	東京都千代田区	10	事務用品及び事務機器の販売	なし	兼任 1人	なし	軽油等の購入	41	営業未払金	10
										支払手形	3
								資金貸付受取利息	3	未収入金	1
										短期貸付金	3
		長期貸付金	280								

取引条件および取引条件の決定方針等

①軽油購入等の発注価格については、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

②設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">315</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資評価損</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">144</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">267</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">941</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 62</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">878</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△ 576</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">△ 191</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△ 767</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">繰延税金負債純額 111 百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	退職給付引当金	315	百万円	損金算入限度超過額			災害損失引当金	114	百万円	貸倒損失否認	37	百万円	その他の投資評価損	18	百万円	賞与引当金			損金算入限度超過額	144	百万円	繰越欠損金	267	百万円	その他	43	百万円	繰延税金資産小計	941	百万円	評価性引当額	△ 62	百万円	繰延税金資産合計	878	百万円	其他有価証券評価差額金	△ 576	百万円	土地	△ 191	百万円	繰延税金負債合計	△ 767	百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">319</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">188</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">171</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">53</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">983</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△426</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">557</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△1,782</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">△37</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△1,820</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">繰延税金負債純額 △1,263 百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">40.69</td> <td style="width: 10%;">%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.98</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.85</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△5.55</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.97</td> <td>%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	319	百万円	損金算入限度超過額			減損損失	150	百万円	貸倒損失否認	21	百万円	投資有価証券評価損	188	百万円	賞与引当金			損金算入限度超過額	171	百万円	未払事業税	53	百万円	その他	78	百万円	繰延税金資産小計	983	百万円	評価性引当額	△426	百万円	繰延税金資産合計	557	百万円	其他有価証券評価差額金	△1,782	百万円	土地	△37	百万円	繰延税金負債合計	△1,820	百万円	法定実効税率	40.69	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	9.98	%	住民税の均等割等	0.85	%	その他	△5.55	%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.97	%
退職給付引当金	315	百万円																																																																																																											
損金算入限度超過額																																																																																																													
災害損失引当金	114	百万円																																																																																																											
貸倒損失否認	37	百万円																																																																																																											
その他の投資評価損	18	百万円																																																																																																											
賞与引当金																																																																																																													
損金算入限度超過額	144	百万円																																																																																																											
繰越欠損金	267	百万円																																																																																																											
その他	43	百万円																																																																																																											
繰延税金資産小計	941	百万円																																																																																																											
評価性引当額	△ 62	百万円																																																																																																											
繰延税金資産合計	878	百万円																																																																																																											
其他有価証券評価差額金	△ 576	百万円																																																																																																											
土地	△ 191	百万円																																																																																																											
繰延税金負債合計	△ 767	百万円																																																																																																											
退職給付引当金	319	百万円																																																																																																											
損金算入限度超過額																																																																																																													
減損損失	150	百万円																																																																																																											
貸倒損失否認	21	百万円																																																																																																											
投資有価証券評価損	188	百万円																																																																																																											
賞与引当金																																																																																																													
損金算入限度超過額	171	百万円																																																																																																											
未払事業税	53	百万円																																																																																																											
その他	78	百万円																																																																																																											
繰延税金資産小計	983	百万円																																																																																																											
評価性引当額	△426	百万円																																																																																																											
繰延税金資産合計	557	百万円																																																																																																											
其他有価証券評価差額金	△1,782	百万円																																																																																																											
土地	△37	百万円																																																																																																											
繰延税金負債合計	△1,820	百万円																																																																																																											
法定実効税率	40.69	%																																																																																																											
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.98	%																																																																																																											
住民税の均等割等	0.85	%																																																																																																											
その他	△5.55	%																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.97	%																																																																																																											

有価証券関係

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	804	2,223	1,418
	小計	804	2,223	1,418
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	13	11	△2
	小計	13	11	△2
合計		818	2,235	1,416

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
72	—	307

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	833
合計	833

(注) その他有価証券の非上場株式の連結貸借対照表計上額は減損処理後の金額であります。

減損処理金額 130 百万円

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	970	5,357	4,386
	小計	970	5,357	4,386
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	3	2	△0
	小計	3	2	△0
合計		974	5,360	4,386

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	703
合計	703

デリバティブ取引関係

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円、端数切捨て）

	前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
①退職給付債務	△ 2,055	△2,160
②年金資産	500	676
③未積立退職給付債務（①+②）	△ 1,554	△1,484
④会計基準変更時差異の未処理額	777	699
⑤連結貸借対照表計上額純額	△ 776	△784
⑥前払年金費用	—	—
⑦退職給付引当金（⑤-⑥）	△ 776	△784

（注）当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円、端数切捨て）

	前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
①勤務費用	230	152
②会計基準変更時差異の費用処理額	77	77
③退職給付費用	307	230

（注）1 上記退職給付費用とは別に特別損失に含めて処理した退職金が前連結会計年度一百万円、当連結会計年度16百万円あります。

2 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算に関する事項

- ・当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。
- ・会計基準変更時の差異の処理年数 15年

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、端数切捨て)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比
倉庫部門	2,885	8.2	3,242	8.6
港湾フォーワーディング部門	6,157	17.4	6,206	16.4
運輸部門	10,921	30.9	11,423	30.3
サートパライロジスティクス部門	1,839	5.2	1,832	4.9
物流事業	21,803	61.7	22,705	60.2
不動産事業	4,656	13.2	4,836	12.8
印刷事業	7,851	22.2	8,873	23.5
その他事業	2,254	6.4	2,794	7.4
計	36,565	103.5	39,210	103.9
セグメント間の内部売上	△1,219	△3.5	△1,462	△3.9
合計	35,346	100.0	37,748	100.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

(単位：百万円、端数切捨て)

相手先	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	販売高	構成比	販売高	構成比
J F E 物流株式会社	4,502	12.7	4,234	11.2

2. 上記の金額には、消費税等は、含まれておりません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	489.87 円	1 株当たり純資産額	724.41 円
1 株当たり当期純損失金額 潜在株式調整後	42.40 円	1 株当たり当期純利益金額 潜在株式調整後	110.20 円
1 株当たり当期純利益金額	－円	1 株当たり当期純利益金額	－円
1 株当たり当期純損失の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	600 百万円	損益計算書上の当期純利益	1,561 百万円
普通株式に係る当期純損失	600 百万円	普通株式に係る当期純利益	1,561 百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式の期中平均株式数	14,169,400 株	普通株式の期中平均株式数	14,166,353 株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額に潜在株式がないため、また前連結会計年度は 1 株当たり当期純損失のため記載しておりません。